第48回定時株主総会
その他の電子提供措置事項
（交付書面省略事項）

連結株主資本等変動計算書

連結注記表

株主資本等変動計算書

個別注記表

（2022年７月１日から2023年６月30日まで）

株式会社 CIJ

連結株主資本等変動計算書（自　2022年７月１日　至　2023年６月30日）

（単位：千円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	2,270,228	2,486,241	10,136,358	△1,200,049	13,692,778
当期変動額					
剰余金の配当			△494,322		△494,322
親会社株主に帰属する当期純利益			1,142,941		1,142,941
自己株式の取得				△294,134	△294,134
自己株式の処分		86		113	200
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	－	86	648,618	△294,020	354,684
当期末残高	2,270,228	2,486,327	10,784,976	△1,494,070	14,047,462

	その他の包括利益累計額			純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	42,516	5,574	48,091	13,740,869
当期変動額				
剰余金の配当				△494,322
親会社株主に帰属する当期純利益				1,142,941
自己株式の取得				△294,134
自己株式の処分				200
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	41,651	2,560	44,211	44,211
当期変動額合計	41,651	2,560	44,211	398,896
当期末残高	84,168	8,134	92,302	14,139,765

（注）上記の記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しております。

連結注記表

＜連結計算書類作成のための基本となる重要な事項に関する注記等＞

1. 連結の範囲に関する事項

連結子会社の数　６社

株式会社ＣＩＪネクスト
株式会社カスタネット
日本ファイナンシャル・エンジニアリング株式会社
株式会社ａ－ＬＩＮＫ
株式会社ｉ－ＢＲＩＤＧＥ
ｉ－ＢＲＩＤＧＥ Ｓｙｓｔｅｍｓ Ｐｈｉｌｉｐｐｉｎｅｓ，Ｉｎｃ.

非連結子会社はありません。

2. 持分法の適用に関する事項

（1）持分法非適用の関連会社数　１社

株式会社ＤＢＭａｋｅｒ Ｊａｐａｎ

持分法を適用しない理由

持分法を適用していない関連会社は、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等からみて、持分法の対象から除いても連結計算書類に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除外しております。

（2）持分法の適用の手続きについて特に記載する必要があると認められる事項

該当事項はありません。

3. 会計方針に関する事項

（1）重要な資産の評価基準及び評価方法

①有価証券

その他有価証券

市場価格のない株式等以外のもの	……	時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)
市場価格のない株式等	……	移動平均法による原価法

②棚卸資産

仕掛品	……	個別法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切下げの方法により算定)
商品及び製品、原材料及び貯蔵品	……	移動平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切下げの方法により算定)

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

①有形固定資産

定率法を採用しております。

ただし、1998年４月１日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)、並びに2016年４月１日以降に取得した建物附属設備及び構築物については、定額法を採用しております。

主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物及び構築物	３年～33年
工具、器具及び備品	３年～20年

②無形固定資産

ソフトウェア(自社利用)

見積償却年数(５年)に基づく定額法によっております。

ソフトウェア(市場販売目的)

見込販売数量に基づく償却額と３年を限度とする残存有効期間に基づく均等配分額とを比較し、いずれか大きい額を償却する方法によっております。

(3) 重要な引当金の計上基準

①貸倒引当金

債権等の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

②賞与引当金

従業員の賞与の支給に備えるため、将来の支給見込額のうち当連結会計年度の負担額を計上しております。

(4) 重要な収益及び費用の計上基準

当社グループの顧客との契約から生じる収益に関する主要な事業における主な履行義務の内容及び当該履行義務を充足する通常の時点（収益を認識する通常の時点）は以下のとおりであります。

①システム開発

システム開発における顧客との契約形態は、顧客の要求やソフトウエアの開発段階において、請負契約、準委任契約及び派遣契約に大別されます。

請負契約は、主として顧客の要求する仕様に沿ったシステムやソフトウエアを制作し顧客に納品するものであり、当社グループは成果物を完成させる責任を有しております。準委任契約及び派遣契約は、主としてシステムエンジニア等の専門要員の労働力を契約期間にわたって顧客に提供するものであり、当社グループは成果物を完成させる責任を有しておりません。

請負契約による取引については、期間のごく短い契約を除き、作業の進捗に伴い顧客に財又はサービスが移転し、一定の期間にわたり履行義務を充足することから、その進捗度に応じて収益を認識しております。進捗度の測定には、期末日における見積原価総額に対する実際発生原価の割合に基づくインプット法を使用しております。

準委任契約及び派遣契約による取引については、顧客への役務提供を通じて一定の期間にわたり履行義務を充足することから、作業期間にわたり役務の提供に応じて収益を認識しております。

②システム開発に関連するサービス

製品販売に関しては、顧客に製品を引き渡した時点で支配が移転し、履行義務が充足されることから、当該時点で収益を認識しております。また、製品保守については、時の経過に応じて履行義務が充足されることから、保守期間にわたり契約金額を按分して収益を認識しております。

(5) のれんの償却方法及び償却期間

のれんの償却については、５年間又は７年間で均等償却しております。

＜会計方針の変更に関する注記＞

（時価の算定に関する会計基準の適用指針の適用）

「時価の算定に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第31号 2021年６月17日。以下「時価算定会計基準適用指針」という。）を当連結会計年度の期首から適用し、時価算定会計基準適用指針第27-２項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準適用指針が定める新たな会計方針を将来にわたって適用することといたしました。これによる連結計算書類への影響はありません。

＜表示方法の変更に関する注記＞

（連結損益計算書）

前連結会計年度まで区分掲記して表示しておりました「営業外収益」の「受取家賃」（当連結会計年度は3,801千円）は、金額的重要性が乏しくなったため、当連結会計年度より「営業外収益」の「その他」に含めて表示しております。

＜会計上の見積りに関する注記＞

（一定期間にわたり履行義務が充足される請負契約による取引の収益認識）

1. 当連結会計年度の連結計算書類に計上した金額

一定期間にわたり履行義務が充足される請負契約による取引の収益認識　　1,906,437千円

2. 識別した項目に係る重要な会計上の見積りの内容に関する情報

当社グループは、一定の期間にわたり充足される履行義務について、期間がごく短い場合を除き、履行義務の充足に係る進捗度を見積り、当該進捗度に基づき収益を一定の期間にわたり認識しております。進捗度の測定には、期末日における見積原価総額に対する実際発生原価の割合に基づくインプット法を使用しております。

一定期間にわたり履行義務が充足される請負契約による取引は、工期が他の案件と比較して長期間であるという特徴があり、新規顧客、新技術、新業務といった案件が含まれ、開発途中での仕様変更や、想定外の事象の発生等により、原価総額の見積りの基礎となる実行予算の作成及び着手後の状況の変化に伴う見直しについて、不確実性を伴っております。

従って、開発途中での仕様変更や、想定外の事象の発生等による想定していなかった原価の発生等により、進捗度が変動した場合には、翌連結会計年度以降の連結計算書類に重要な影響を与える可能性があります。

＜会計上の見積りの変更に関する注記＞

当連結会計年度において、一部の連結子会社の事業所移転を決議したことにより、移転に伴い利用不能となる固定資産について耐用年数を短縮し、将来にわたり変更しております。

また、移転前の事業所の不動産賃貸借契約に基づく原状回復義務に係る資産除去債務についても、償却に係る合理的な期間を短縮し、将来にわたり変更しております。

これによる当連結会計年度の連結計算書類に与える影響は軽微であります。

＜連結貸借対照表に関する注記＞

1. 損失が見込まれる受注契約に係る棚卸資産（仕掛品）は、これに対応する受注損失引当金880千円を相殺表示しております。
2. 有形固定資産の減価償却累計額　　280,599千円

＜連結損益計算書に関する注記＞

1. 受注損失引当金繰入額

   売上原価に含まれている受注損失引当金繰入額は880千円であります。
2. 研究開発費

   販売費及び一般管理費に含まれる研究開発費は172,580千円であります。
3. 固定資産売却益及び固定資産売却損は、一部の連結子会社が保有していた社員寮の売却に伴うものであります。
4. 減損損失

   当社グループは、以下の資産グループについて減損損失を計上しました。

場所	用途	種類	金額
神奈川県	事業用資産	ソフトウェア	42,166千円

当社グループは、原則として事業用資産については事業部別・会社別に区分し、福利厚生施設については個々の物件を単位としてグルーピングしております。

上記の資産については、ソフトウェア開発中止の意思決定を行ったため、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しました。なお、回収可能価額は将来キャッシュ・フローが見込めないことから零として評価しております。

＜連結株主資本等変動計算書に関する注記＞

1. 発行済株式の総数

普通株式	44,532,192株

2. 剰余金の配当に関する事項

（1）配当金支払額

2022年８月16日の取締役会において、以下のとおり決議しております。

株式の種類	普通株式
配当金の総額	494,322千円
１株当たり配当額	25円
基準日	2022年６月30日
効力発生日	2022年８月30日

（2）基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

2023年８月21日の取締役会において、以下のとおり決議を予定しております。

株式の種類	普通株式
配当の原資	利益剰余金
配当金の総額	542,749千円
１株当たり配当額	14円
基準日	2023年６月30日
効力発生日	2023年９月 ５日

＜金融商品に関する注記＞

1. 金融商品の状況に関する事項

（1）金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金運用については預金及び安全性の高い金融商品等に限定しております。資金調達については短期的な運転資金を銀行からの借入により調達しております。

（2）金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。

有価証券は合同運用の金銭信託であり、預金と同様の性格を有するものであります。

株式、債券等の投資有価証券は市場価格の変動リスクに晒されております。

営業債務である買掛金、未払金及び未払法人税等は、すべて１年以内の支払期日であります。

借入金は、短期的な運転資金であります。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

①信用リスク(取引先の契約不履行等に係るリスク)の管理

当社は、販売管理規程に従い、各事業部門における販売管理責任者が取引先の状況を定期的にモニタリングし、取引相手ごとに期日及び残高を管理するとともに、財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。連結子会社についても、当社の販売管理規程に準じて、同様の管理を行っております。

②変動リスク(市場価格等の変動リスク)の管理

株式、債券等の投資有価証券については、定期的に時価や発行体(取引先企業)の財務状況等を把握し、保有状況の見直しを行っております。

③資金調達に係る流動性リスク(支払期日に支払いを実行できなくなるリスク)の管理

当社は、各部署からの報告に基づき経理部が適時に資金繰計画を作成・更新するとともに、手許流動性の維持などにより、流動性リスクを管理しております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

2023年6月30日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、以下のとおりであります。

(単位：千円)

	連結貸借対照表計上額	時価	差額
有価証券及び投資有価証券			
その他有価証券	1,673,725	1,673,725	－
資産計	1,673,725	1,673,725	－

(注1)「現金」については、現金であること、「預金」「売掛金」「買掛金」「短期借入金」「未払金」「未払法人税等」については、短期間で決済されるため時価が簿価に近似するものであることから、記載を省略しております。

（注２）市場価格のない株式等は、「有価証券及び投資有価証券」には含まれておりません。当該金融商品の連結貸借対照表計上額は以下のとおりであります。

(単位：千円)

区分	連結貸借対照表計上額
非上場株式	17,632
関連会社株式	8,561
出資金	2,188

（注３）金銭債権及び満期がある有価証券の連結決算日後の償還予定額

(単位：千円)

	１年以内	１年超 ５年以内	５年超 10年以内	10年超
現金預金	10,085,490	－	－	－
売掛金	3,029,467	－	－	－
有価証券及び投資有価証券				
その他有価証券	570,000	450,000	150,000	100,000
合計	13,684,958	450,000	150,000	100,000

（注４）その他の有利子負債の連結決算日後の返済予定額

(単位：千円)

	１年以内	１年超 ２年以内	２年超 ３年以内	３年超 ４年以内	４年超 ５年以内	５年超
短期借入金	530,006	－	－	－	－	－
合計	530,006	－	－	－	－	－

3. 金融商品の時価のレベルごとの内訳等に関する事項

金融商品の時価を、時価の算定に係るインプットの観察可能性及び重要性に応じて、以下の３つのレベルに分類しております。

レベル１の時価：観察可能な時価の算定に係るインプットのうち、活発な市場において形成される当該時価の算定の対象となる資産又は負債に関する相場価格により算定した時価

レベル２の時価：観察可能な時価の算定に係るインプットのうち、レベル１のインプット以外の時価の算定に係るインプットを用いて算定した時価

レベル３の時価：観察できない時価の算定に係るインプットを使用して算定した時価

時価の算定に重要な影響を与えるインプットを複数使用している場合には、それらのインプットがそれぞれ属するレベルのうち、時価の算定における優先順位が最も低いレベルに時価を分類しております。

(1) 時価で連結貸借対照表に計上している金融商品

	時価（千円）			
	レベル１	レベル２	レベル３	合計
有価証券及び投資有価証券				
その他有価証券				
株式	378,939	－	－	378,939
債券	－	960,049	－	960,049
その他	－	334,737	－	334,737
資産計	378,939	1,294,786	－	1,673,725

(2) 時価で連結貸借対照表に計上している金融商品以外の金融商品

重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(注) 時価の算定に用いた評価技法及び時価の算定に係るインプットの説明

有価証券及び投資有価証券

上場株式は相場価格を用いて評価しております。上場株式は活発な市場で取引されているため、その時価をレベル１の時価に分類しております。

債券、投資信託及び金銭信託は取引金融機関等から提示された価格を用いており、その時価をレベル２の時価に分類しております。

＜税効果会計に関する注記＞

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

繰延税金資産	
未払事業税	43,577千円
賞与引当金	138,669千円
退職給付に係る負債	9,276千円
減価償却費	381千円
投資有価証券評価損	9,757千円
その他	188,869千円
繰延税金資産小計	390,530千円
評価性引当額	△84,560千円
繰延税金資産合計	305,969千円
繰延税金負債との相殺	△43,471千円
繰延税金資産純額	262,498千円
繰延税金負債	
その他有価証券評価差額金	△49,940千円
繰延税金負債合計	△49,940千円
繰延税金資産との相殺	43,471千円
繰延税金負債純額	△6,468千円

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

法定実効税率	30.6%
(調整)	
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.7%
住民税均等割	1.0%
のれん償却額	1.5%
評価性引当額	1.6%
連結子会社との税率差異	1.9%
税額控除	△1.5%
その他	△0.3%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	35.5%

＜資産除去債務に関する注記＞

資産除去債務のうち連結貸借対照表に計上しているもの

1. 当該資産除去債務の概要

　当社グループは本社等事務所の不動産賃貸借契約に基づき、事務所の退去時における原状回復に係る債務を有しておりますが、その計上は差入保証金を減額する方法によっております。

2. 当該資産除去債務の金額の算定方法

　不動産賃貸借契約に関連する敷金の回収が最終的に見込めないと認められる金額を合理的に見積り、そのうち当連結会計年度の負担に属する金額を費用に計上しております。

3. 当連結会計年度における当該資産除去債務の総額の増減

期首残高	23,336千円
見積りの変更による増加額	1,757千円
時の経過による調整額	5,929千円
期末残高	31,023千円

4. 当該資産除去債務の金額の見積りの変更

　当連結会計年度において、一部の連結子会社の事業所の不動産賃貸借契約に伴う原状回復義務として計上していた資産除去債務について、新たな情報の入手に伴い、見積額の変更を行いました。

　この見積りの変更による増加額1,757千円を変更前の資産除去債務残高に加算しております。

　なお、当該見積りの変更により、当連結会計年度の損益に与える影響は軽微であります。

＜収益認識に関する注記＞

1. 顧客との契約から生じる収益を分解した情報

（単位：千円）

	一時点で移転される財又はサービス	一定の期間にわたり移転される財又はサービス	合計
顧客との契約から生じる収益	2,318,228	20,541,134	22,859,362
その他の収益	－	－	－
外部顧客への売上高	2,318,228	20,543,134	22,859,362

2. 顧客との契約から生じる収益を理解するための基礎となる情報

　「＜連結計算書類の作成のための基本となる重要な事項に関する注記等＞　3.会計方針に関する事項　(4) 重要な収益及び費用の計上基準」に記載のとおりであります。

3. 当連結会計年度及び翌連結会計年度以降の収益の金額を理解するための情報

（1） 契約資産及び契約負債の残高等

（単位：千円）

	当連結会計年度
顧客との契約から生じた債権（期首残高）	3,104,220
顧客との契約から生じた債権（期末残高）	3,029,467
契約資産（期首残高）	419,835
契約資産（期末残高）	511,409
契約負債（期首残高）	93,310
契約負債（期末残高）	84,506

契約資産は、主に顧客との請負契約及び準委任契約並びに派遣契約について期末日時点で履行義務を充足しているが未請求の財又はサービスに係る対価に対する当社グループの権利に関するものであります。契約資産は、対価に対する当社グループの権利が無条件になった時点で顧客との契約から生じた債権に振り替えられます。当該財又はサービスに係る対価は、契約に基づき顧客の検収又は役務提供の完了をもって請求し、概ね２ヶ月以内に受領しております。

契約負債は、主に時の経過に応じて収益を認識する顧客との製品保守契約等について、契約に基づき顧客から受領した前受金で翌連結会計年度以降に充足する履行義務に対応するものであります。契約負債は、収益の認識に伴い取り崩されます。

当連結会計年度に認識された収益の額のうち契約負債（期首残高）に含まれていた額は、93,310千円であります。なお、過去の期間に充足（又は部分的に充足）した履行義務から認識した収益の額に重要性はありません。

（2） 残存履行義務に配分した取引価格

当初に予想される契約期間が１年を超える重要な契約がないため、実務上の便法を適用し、記載を省略しております。

＜１株当たり情報に関する注記＞

1.　１株当たり純資産額　　364円73銭

１株当たり純資産額の算定上の基礎は以下のとおりであります。

純資産の部の合計額(千円)	14,139,765
純資産の部の合計額から控除する金額(千円)	－
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	14,139,765
普通株式の期末発行済株式数(株)	44,532,192
普通株式の自己株式数(株)	5,764,350
１株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数(株)	38,767,842

2.　１株当たり当期純利益　　29円27銭

１株当たり当期純利益の算定上の基礎は以下のとおりであります。

親会社株主に帰属する当期純利益(千円)	1,142,941
普通株主に帰属しない金額(千円)	－
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益(千円)	1,142,941
普通株式の期中平均株式数(株)	39,050,388

（注）当社は、2023年４月１日付で普通株式１株につき２株の割合で株式分割を行っております。当連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、１株当たり純資産額、１株当たり当期純利益を算定しております。

＜重要な後発事象に関する注記＞

（取得による企業結合）

当社は、2023年６月５日開催の取締役会において、日伸ソフトウエア株式会社（以下、日伸ソフトウエアという。）の発行済株式の全てを取得し、同社を当社の連結子会社とすることを決議し、同日付で株式譲渡契約を締結いたしました。当該譲渡契約に基づき2023年７月３日に同社の株式を取得しております。

1.　企業結合の概要

（1）　被取得企業の名称及び事業の内容

被取得企業の名称　　日伸ソフトウエア株式会社

事業の内容　　ソフトウェア受託開発、保守、ネットワーク事業

(2) 企業結合を行った主な理由

当社グループは2022年６月期から2024年６月期の３ヵ年にわたる第６次中期経営計画「Acceleration of growth to 50th～（通称：アクセル50）」を掲げ、核である大手顧客向けシステム開発事業を継続しつつ、プライム事業、製品・サービス事業の拡大を目指しております。

当社グループの事業環境としては、ソフトウェア開発を中心としてお客様からのIT需要は引き続き旺盛であり、システム開発における技術的・量的側面のニーズは増加しております。一方で労働人口の減少やIT技術の高度化、お客様が取り組まれるDX（デジタルトランスフォーメーション)への支援がより求められている背景もあり、IT人材の確保や優秀な開発技術者の育成が重要課題と認識しております。

日伸ソフトウエアは1984年の設立以来、制御系、通信系をはじめとしたソフトウェア開発（システム設計、製造、構築、保守運用）における豊富な取引実績を有しております。また、さまざまなお客様の業務システムや財務システム等、基幹系のシステム構築に関する業務ノウハウに強みを持っております。

このたび、当社が日伸ソフトウエアを子会社化することにより、必要とする技術領域や産業分野において両社の技術者のスキルアップや顧客層の拡大に取り組み、相互の更なる成長・発展を目指すことで、お客様への提供価値をより高めていくことを目的とします。

(3) 企業結合日　2023年７月３日

(4) 企業結合の法的形式　株式の取得

(5) 結合後企業の名称　日伸ソフトウエア株式会社

(6) 取得する議決権比率　100％

(7) 取得企業を決定するに至った主な根拠

当社が現金を対価として株式を取得したことによるものであります。

2. 被取得企業の取得原価及び対価の種類ごとの内訳

取得の対価	現金	2,280,000千円
取得原価		2,280,000千円

3. 主要な取得関連費用の内容及び金額

アドバイザリーに対する報酬等	62,650千円

4. 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

現時点では確定しておりません。

5. 企業結合日に受け入れた資産及び引き受けた負債の額並びにその主な内訳

現時点では確定しておりません。

株主資本等変動計算書（自　2022年７月１日　至　2023年６月30日）

（単位：千円）

	株主資本							
	資本金	資本剰余金			利益剰余金			
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金合計
						別途積立金	繰越利益剰余金	
当期首残高	2,270,228	2,277,617	22,548	2,300,165	48,330	3,751,000	5,587,091	9,386,421
当期変動額								
剰余金の配当							△494,322	△494,322
当期純利益							1,020,117	1,020,117
自己株式の取得								
自己株式の処分			86	86				
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）								
当期変動額合計	－	－	86	86	－	－	525,794	525,794
当期末残高	2,270,228	2,277,617	22,634	2,300,251	48,330	3,751,000	6,112,885	9,912,216

	株主資本		評価・換算差額等	純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	
当期首残高	△1,200,049	12,756,765	49,438	12,806,203
当期変動額				
剰余金の配当		△494,322		△494,322
当期純利益		1,020,117		1,020,117
自己株式の取得	△294,134	△294,134		△294,134
自己株式の処分	113	200		200
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）			32,125	32,125
当期変動額合計	△294,020	231,860	32,125	263,986
当期末残高	△1,494,070	12,988,625	81,564	13,070,190

（注）上記の記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しております。

個別注記表

＜重要な会計方針に係る事項に関する注記＞

1. 資産の評価基準及び評価方法

（1）有価証券の評価基準及び評価方法

有価証券

子会社株式及び関連会社株式	……	移動平均法による原価法
その他有価証券		
市場価格のない株式等以外のもの	……	時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)
市場価格のない株式等	……	移動平均法による原価法

（2）棚卸資産の評価基準及び評価方法

仕掛品	……	個別法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切下げの方法により算定)
商品及び製品、原材料及び貯蔵品	……	移動平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切下げの方法により算定)

2. 固定資産の減価償却の方法

（1）有形固定資産

定率法を採用しております。

ただし、2016年４月１日以降に取得した建物附属設備については、定額法を採用しております。

主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物	３年～23年
工具、器具及び備品	３年～20年

（2）無形固定資産

ソフトウェア(自社利用)

見積償却年数(５年)に基づく定額法によっております。

ソフトウェア(市場販売目的)

見込販売数量に基づく償却額と３年を限度とする残存有効期間に基づく均等配分額とを比較し、いずれか大きい額を償却する方法によっております。

3. 引当金の計上基準

（1）貸倒引当金

債権等の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

（2）賞与引当金

従業員の賞与の支給に備えるため、将来の支給見込額のうち当事業年度の負担額を計上しております。

4. 収益及び費用の計上基準

当社の顧客との契約から生じる収益に関する主要な事業における主な履行義務の内容及び当該履行義務を充足する通常の時点（収益を認識する通常の時点）は以下のとおりであります。

(1) システム開発

システム開発における顧客との契約形態は、顧客の要求やソフトウエアの開発段階において、請負契約、準委任契約及び派遣契約に大別されます。

請負契約は、主として顧客の要求する仕様に沿ったシステムやソフトウエアを制作し顧客に納品するものであり、当社は成果物を完成させる責任を有しております。準委任契約及び派遣契約は、主としてシステムエンジニア等の専門要員の労働力を契約期間にわたって顧客に提供するものであり、当社は成果物を完成させる責任を有しておりません。

請負契約による取引については、期間のごく短い契約を除き、作業の進捗に伴い顧客に財又はサービスが移転し、一定の期間にわたり履行義務を充足することから、その進捗度に応じて収益を認識しております。進捗度の測定には、期末日における見積原価総額に対する実際発生原価の割合に基づくインプット法を使用しております。

準委任契約及び派遣契約による取引については、顧客への役務提供を通じて一定の期間にわたり履行義務を充足することから、作業期間にわたり役務の提供に応じて収益を認識しております。

(2) システム開発に関連するサービス

製品販売に関しては、顧客に製品を引き渡した時点で支配が移転し、履行義務が充足されることから、当該時点で収益を認識しております。また、製品保守については、時の経過に応じて履行義務が充足されることから、保守期間にわたり契約金額を按分して収益を認識しております。

＜会計方針の変更に関する注記＞

(時価の算定に関する会計基準の適用指針の適用)

「時価の算定に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第31号 2021年６月17日。以下「時価算定会計基準適用指針」という。）を当事業年度の期首から適用し、時価算定会計基準適用指針第27-２項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準適用指針が定める新たな会計方針を将来にわたって適用することといたしました。これによる計算書類への影響はありません。

＜会計上の見積りに関する注記＞

（一定期間にわたり履行義務が充足される請負契約による取引の収益認識）

1. 当事業年度の計算書類に計上した金額

   一定期間にわたり履行義務が充足される請負契約による取引の収益認識　　1,778,957千円

2. 識別した項目に係る重要な会計上の見積りの内容に関する情報

   「連結注記表＜会計上の見積りに関する注記＞（一定期間にわたり履行義務が充足される請負契約による取引の収益認識）2. 識別した項目に係る重要な会計上の見積りの内容に関する情報」に記載した内容と同一であります。

＜貸借対照表に関する注記＞

1. 関係会社に対する金銭債権債務

短期金銭債権	66千円
短期金銭債務	89,111千円

2. 有形固定資産の減価償却累計額　　160,790千円
3. 損失が見込まれる受注契約に係る棚卸資産（仕掛品）は、これに対応する受注損失引当金880千円を相殺表示しております。

＜損益計算書に関する注記＞

1. 関係会社との取引高

営業取引による取引高	
売上高	11,500千円
営業費用	720,419千円
営業取引以外の取引高	237,796千円

2. 研究開発費

   販売費及び一般管理費に含まれる研究開発費は174,286千円であります。

＜株主資本等変動計算書に関する注記＞

会社が保有する自己株式の数

普通株式	5,764,350株

＜税効果会計に関する注記＞

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

繰延税金資産	
未払事業税	28,744千円
賞与引当金	87,352千円
投資有価証券評価損	8,480千円
その他	78,543千円
繰延税金資産小計	203,121千円
評価性引当額	△36,975千円
繰延税金資産合計	166,145千円
繰延税金負債	
その他有価証券評価差額金	△35,466千円
繰延税金負債合計	△35,466千円
繰延税金資産純額	130,678千円

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

法定実効税率	30.6%
(調整)	
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.6%
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△5.3%
住民税均等割	0.8%
税額控除	△1.9%
評価性引当額	0.4%
その他	0.0%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	25.2%

＜資産除去債務に関する注記＞

資産除去債務のうち貸借対照表に計上しているもの

1. 当該資産除去債務の概要

　当社は本社等事務所の不動産賃貸借契約に基づき、事務所の退去時における原状回復に係る債務を有しておりますが、その計上は差入保証金を減額する方法によっております。

2. 当該資産除去債務の金額の算定方法

　不動産賃貸借契約に関連する敷金の回収が最終的に見込めないと認められる金額を合理的に見積り、そのうち当事業年度の負担に属する金額を費用に計上しております。

3. 当事業年度における当該資産除去債務の総額の増減

期首残高	7,922千円
時の経過による調整額	3,377千円
期末残高	11,299千円

＜収益認識に関する注記＞

顧客との契約から生じる収益を理解するための基礎となる情報

　顧客との契約から生じる収益を理解するための基礎となる情報は、「連結注記表＜収益認識に関する注記＞」に同一の内容を記載しているため、記載を省略しております。

＜１株当たり情報に関する注記＞

1. １株当たり純資産額　337円14銭

１株当たり純資産額の算定上の基礎は以下のとおりであります。

純資産の部の合計額(千円)	13,070,190
純資産の部の合計額から控除する金額(千円)	－
普通株式に係る純資産額(千円)	13,070,190
普通株式の期末発行済株式数(株)	44,532,192
普通株式の自己株式数(株)	5,764,350
１株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数(株)	38,767,842

2. １株当たり当期純利益　26円12銭

１株当たり当期純利益の算定上の基礎は以下のとおりであります。

当期純利益(千円)	1,020,117
普通株主に帰属しない金額(千円)	－
普通株式に係る当期純利益(千円)	1,020,117
普通株式の期中平均株式数(株)	39,050,388

(注) 当社は、2023年４月１日付で普通株式１株につき２株の割合で株式分割を行っております。当事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、１株当たり純資産額、１株当たり当期純利益を算定しております。

＜重要な後発事象に関する注記＞

（取得による企業結合）

当社は、2023年６月５日開催の取締役会において、日伸ソフトウエア株式会社の発行済株式の全てを取得し、同社を当社の連結子会社とすることを決議し、同日付で株式譲渡契約を締結いたしました。当該譲渡契約に基づき2023年７月３日に同社の株式を取得しております。

詳細につきましては、「連結注記表＜重要な後発事象に関する注記＞（取得による企業結合）」に記載のとおりであります。